

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府城陽市寺田大谷135-1						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	富士高分子株式会社（代表取締役社長 田代 加平）						
事業者の主たる業種	ダンプ化粧板の製造販売業						
該当する事業者要件	① 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） ② 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） ③ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	省資源、省エネルギー、廃棄物の減量などに積極的に取り組み、環境汚染の予防に最善をつくす。設備改修や歩留まりを改善し、温室効果ガスの排出量を、19年度比20年度は2.0%、21年度は4.0%、22年度は6.0%削減する。						
推進体制	社長を統括環境管理責任者とし、ISO14001環境マネジメントシステムで運用管理する。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	環境マネジメントシステム名称	ISO 14001:2004					
	適用範囲	本社/工場					
	取得年月日	平成13年4月6日					
	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
20～22	電動機	過大なモーターを適正化する。					
20～22	蒸気ボイラー	蒸気ドレン回収設備を更に増設する。					
20～22	空調・照明	夏季温度設定27℃の徹底と不必要な照明の消灯。					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）	
	A 事業所等排出区分	3,418.0 t	3,214.0 t	-6.0 %	2,370.5 t	-30.6 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 3,418.0 t	*2 3,214.0 t	-6.0 %	*4 2,370.5 t	-30.6 %	
	実績に対する自己評価	上記取り組みに加え、平成21年5月に排ガス浄化装置を導入し、廢熱回収装置を併設したことにより、都市ガスの使用量が削減できた。削減実績として上表の通りCO ₂ 換算総量で基準年度に対し-30.6%となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	本社工場	二酸化炭素換算生産高	1.0658 t-CO ₂ /100万円	1.0019 t-CO ₂ /100万円	-6.0 %	0.772 t-CO ₂ /100万円	-27.5 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	受注遅延による総生産高の落ち込み（対基準年度比4.3%減）による総量の減少はあるが、原単位当たりの排出量削減は、各種対策の効果による。換算CO ₂ 発生量が目標値の3,000トン以下を達成できた。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）		
	森林の保全及び整備	（単位面積）	ha	（削減量）	t	（削減量）	t
	府内産の木材の利用	（削減量）	m ³	（削減量）	t	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（削減量）	kwh	（削減量）	t	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（削減量）	GJ	（削減量）	t	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（削減量）	kwh	（削減量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計		t		t		t
	差引排出量	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	（排出合計-削減等合計）	*1 3,418.0 t	*2 3,214.0 t	6.0 %	*4 2,370.5 t	-30.6 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する日には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計測期間の前年度を、「目標年度」とは計測期間の最終年度を、「報告年度」とは計測期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは事業所内の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用した車両の位置を登録内容とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については既着する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、CO₂工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に単位となる指標（生産量、延べ歩数、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計測期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「削減事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの多価炭化水素の削減などを記入してください。